

## 令和元年度実績と財政検証における将来見通しとの比較

厚生労働省  
財務省  
総務省  
文部科学省

	通し頁番号 (右下)
<b>厚生年金保険(第1号)【第87回社会保障審議会年金数理部会資料1より抜粋】</b> .....	1
(1) 収支状況の比較 .....	2
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	3
(3) 財政指標の比較 .....	4
<b>国家公務員共済組合【資料4-1】</b> .....	7
(1) 収支状況の比較 .....	8
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	9
(3) 財政指標の比較 .....	10
<b>地方公務員共済組合【資料4-2】</b> .....	13
(1) 収支状況の比較 .....	14
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	15
(3) 財政指標の比較 .....	16
<b>私立学校教職員共済制度【資料4-3】</b> .....	19
(1) 収支状況の比較 .....	20
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	21
(3) 財政指標の比較 .....	22
<b>国民年金【第87回社会保障審議会年金数理部会資料2より抜粋】</b> .....	25
(1) 収支状況の比較 .....	26
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	27
(3) 財政指標の比較 .....	28

## 令和元年度財政状況 —厚生年金保険(第1号)—

1.	収支状況 .....	1
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額及び平均加入期間 .....	2
	(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成 .....	9
	(3) 老齢年金受給権者年金月額分布 .....	10
3.	被保険者状況	
	(1) 被保険者数、被保険者平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等 .....	11
	(2) 被保険者の分布 .....	12
	(3) 標準報酬月額等級の分布 .....	15
4.	積立金の運用状況について .....	16
5.	財政検証における将来見通しとの比較	
	(1) 収支状況の比較 .....	17
	(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	18
	(3) 財政指標の比較 .....	19

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入							支 出					収支残	年度末 積立金
	保険料	国庫負担	基礎年金 交付金	厚生年金 拠出金収入	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 交付金	その他	計		
令和元年度 実績 [時価ベース]	兆円 32.6	兆円 10.0	兆円 0.4	兆円 4.4	兆円 0.4 [△7.9]	兆円 0.3	兆円 48.2 [39.9]	兆円 23.8	兆円 19.2	兆円 4.6	兆円 0.2	兆円 47.9	兆円 0.3 [△8.0]	兆円 [149.4]
令和元年度 実績推計 <sup>注1</sup> [時価ベース]	32.6	10.0		4.4	[△8.3]	0.2	[39.1]	23.9	19.3	4.6	0.2	48.0	△ 8.9	[160.4]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 32.1	9.7		4.5	2.9	0.2	49.4	24.0	18.7	4.6	0.2	47.5	1.8	171.2
	(ケースⅢ) 32.1	9.7		4.5	2.9	0.2	49.4	24.0	18.7	4.6	0.2	47.5	1.8	171.2
	(ケースⅤ) 32.0	9.7		4.5	2.9	0.2	49.3	24.0	18.7	4.6	0.2	47.5	1.8	171.2
主要要因 <sup>注2</sup>	被保険者数の 上昇(見通しより 上昇3,986万人→ 4,051万人)				運用利回りの 低下(見通しより 低下1.70% → △5.00%)									
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(0.4兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②保険料に存続厚生年金基金に係る免除保険料(0.03兆円)を加え、</p> <p>③給付費に存続厚生年金基金の代行分(0.5兆円)を加え、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除し、</p> <p>④基礎年金拠出金に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(0.1兆円)を加え、</p> <p>⑤その他収入から解散厚生年金等徴収金(0.1兆円)、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除し、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(0.1兆円)を加え、</p> <p>⑥その他支出から業務勘定からの繰入れ(0.02兆円)を控除し、</p> <p>⑦年度末積立金に存続厚生年金基金の最低責任準備金等(7.2兆円)、国庫負担繰延額(3.8兆円)を加え、</p> <p>⑧運用収益に存続厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(△0.4兆円)を加えた。</p> <p>○[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。</p>													

注1: 年金特別特会の決算に存続厚生年金基金代行部分の実績値等を用いて加工し、財政検証ベースに補正したものである。

注2: 実績推計が将来見通しから乖離した要因であり、将来見通しの数値はケースⅠ、Ⅲの場合の数値を記載している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
			千人	千人	千人	千人
令和元年度実績 (年度間平均)	40,505	35,373	15,421	13,918	445	5,589
将来見通し (令和元年財政検証)	(労働参加が進むケース) 39,858	35,401	14,930	14,405	451	5,615
	(労働参加が一定程度進むケース) 39,795	35,402	14,932	14,406	451	5,615
主な要因						
特記事項	年度間平均について、実績の被保険者数及び受給者数は、当年度中の各月末の合計を12で割ることにより算出している。					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	①		②	
	① — ②	被保険者数 (年度間平均)	対前年伸び率	老齢年金受給者数 (老齢相当) (年度間平均)	対前年伸び率
		千人	%	千人	%
平成27年度	2.50	36,788	4.1	14,718	2.7
平成28年度	2.54	37,930	3.1	14,946	1.5
平成29年度	2.59	39,127	3.2	15,085	0.9
平成30年度	2.60	39,864	1.9	15,330	1.6
令和元年度	2.63	40,505	1.6	15,421	0.6

財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	① — ②	被保険者数 (年度間平均)	対前年伸び率	老齢年金受給者数 (老齢相当) (年度間平均)	対前年伸び率
		千人	%	千人	%
(労働参加が進むケース)					
令和元年度	2.67	39,858	-	14,930	-
令和2年度	2.65	39,927	0.2	15,051	0.8
令和3年度	2.62	39,922	△ 0.0	15,249	1.3
令和4年度	2.62	39,876	△ 0.1	15,231	△ 0.1
令和5年度	2.62	39,830	△ 0.1	15,214	△ 0.1
(労働参加が一定程度進むケース)					
令和元年度	2.67	39,795	-	14,932	-
令和2年度	2.64	39,728	△ 0.2	15,054	0.8
令和3年度	2.59	39,562	△ 0.4	15,254	1.3
令和4年度	2.58	39,343	△ 0.6	15,234	△ 0.1
令和5年度	2.57	39,118	△ 0.6	15,215	△ 0.1

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○積立比率

決算結果

	実績推計（注1, 2）											実績			
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
	① ①-⑥	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -(⑦-⑧-⑨-⑩)	給付費 (注3)	基礎年金 拠出金	厚生年金 交付金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	厚生年金 拠出金収入	その他交付 金等収入 (注4)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率	運用 利回り (注6)
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成27年度 [時価ベース]	[5.2]	40.9	24.7 (24.0)	16.9	2.4		9.2		0.7	2.4	0.1	[163.8]	0.50	0.8	[△3.63]
平成28年度 [時価ベース]	[4.8]	41.2	24.7 (23.9)	17.3	4.8		9.2		0.7	4.6	0.1	[154.6]	0.03	△ 0.1	[5.47]
平成29年度 [時価ベース]	[4.9]	42.0	24.5 (24.0)	17.9	4.8		9.5		0.6	4.5	0.1	[159.7]	0.41	0.5	[6.51]
平成30年度 [時価ベース]	[5.1]	42.9	24.5 (24.1)	18.7	4.7		9.8		0.4	4.5	0.1	[168.3]	0.95	1.0	[1.43]
令和元年度 [時価ベース]	[5.1]	43.2	24.4 (23.9)	19.2	4.6		10.0		0.4	4.4	0.1	[169.3]	0.70	0.5	[△5.00]

注1：存続厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

注2：上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものである。

注3：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注4：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」及び「職域等費用納付金」のことである。

注5：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注6：年金特別会計を時価ベースで評価した運用利回りである。

令和元年度財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
	① ①-⑥	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -(⑦-⑧-⑨-⑩)	給付費	基礎年金 拠出金 (注1)	厚生年金 交付金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	厚生年金 拠出金収入	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
(ケースⅠ)															
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6		9.7			4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	43.3	24.3	19.0	4.7		9.8			4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.1	44.1	24.8	19.2	4.9		9.9			4.7	0.1	173.1	1.4	1.0	1.70
令和4年度	5.0	44.8	25.2	19.5	5.0		10.0			4.8	0.1	174.6	2.2	1.4	1.70
令和5年度	5.0	45.3	25.5	19.7	5.0		10.1			4.8	0.1	176.2	2.9	1.7	1.74
(ケースⅢ)															
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6		9.7			4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	43.3	24.3	19.0	4.7		9.8			4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.1	44.0	24.8	19.2	4.9		9.9			4.7	0.1	173.1	1.4	1.0	1.70
令和4年度	5.1	44.6	25.0	19.5	5.0		10.0			4.7	0.1	174.7	2.2	1.4	1.70
令和5年度	5.1	45.0	25.1	19.7	5.0		10.1			4.8	0.1	176.5	2.9	1.7	1.74
(ケースⅤ)															
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6		9.7			4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	43.3	24.3	18.9	4.7		9.8			4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.1	44.0	24.8	19.2	4.9		9.9			4.7	0.1	172.9	0.8	0.7	1.70
令和4年度	5.1	44.4	25.0	19.4	4.9		10.0			4.7	0.1	174.2	1.0	0.7	1.70
令和5年度	5.1	44.4	24.9	19.5	4.9		10.0			4.7	0.1	175.4	1.3	0.8	1.52

注1：基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減する前の額のことである。

注2：その他交付金等収入とは、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額のことである。



## 令和元年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —国家公務員共済組合—

(1) 収支状況の比較 .....	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	2
(3) 財政指標の比較 .....	3

(1) 収支状況の比較

	収 入								支 出					収支残	年度末 積立金	
	保険料	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	厚生年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計			
令和元年度実績 (厚生年金保険経理) [時価ベース]	億円 12,901	億円 2,967	億円 1,640	億円 373	億円 10,876	億円 1,582 [ △ 3,307]	億円 30 [ △ 25,545]	億円 30,369	億円 12,892	億円 5,785	億円 10,595	億円 1,176	億円 30,449	億円 △ 80 [ △ 4,903]	億円 61,766 [ 67,805]	
令和元年度実績推計 <sup>注1</sup> (厚生年金保険経理) [時価ベース]	12,901	2,967	0	0	10,876	1,517 [ △ 3,307]	70 [ 23,506]	28,330	10,879	5,824	10,595	1,112	28,410	△ 80 [ △ 4,903]	61,766 [ 67,805]	
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ)	12,897	2,816	0	0	10,854	1,225	39	27,832	10,906	5,528	10,815	588	27,837	△ 6	72,677
	(ケースⅢ)	12,897	2,816	0	0	10,854	1,225	39	27,832	10,906	5,528	10,821	588	27,843	△ 12	72,671
	(ケースⅤ)	12,897	2,818	0	0	10,854	1,225	39	27,834	10,906	5,532	10,817	588	27,844	△ 10	72,673
主要要因 <sup>注2</sup>						運用利回りの差						財政調整拠出金の差				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績推計の作成にあたっては、</li> <li>①基礎年金交付金(373億円)を収入支出の両面から控除し、</li> <li>②追加費用(1,640億円)を収入支出の両面から控除し、</li> <li>③基礎年金拠出金に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(40億円)を加え、</li> <li>④その他収入に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(40億円)を加え、</li> <li>⑤簿価ベースの運用収益から有価証券売却損等の費用(65億円)を控除し、</li> <li>⑥その他支出から有価証券売却損等の費用(65億円)を控除した。</li> <li>・時価ベースの額は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。</li> <li>・その他には地共済との財政調整拠出金を含む。</li> </ul>															

注1:各共済組合の決算に、国共済及び地共済における恩給期間分に係る追加費用等を用いて加工し、財政検証ベースに補正したものである。

注2:実績推計が将来見通しから乖離した要因である。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢・退年相当	通老・通退相当・25年未満	障害年金	遺族年金
			千人	千人	千人	千人
令和元年度実績 (年度間平均)	1,075	1,267	644	282	14	326
将来見通し (令和元年財政検証)	1,065	1,264	632	289	14	328
主な要因						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者数の実績は、各月末の被保険者数の平均である。</li> <li>受給者数は、共済年金受給者(旧法給付及び公務給付を除く)と厚生年金受給者の合算である。</li> <li>受給者数の実績は、前年度末受給者数と当年度末受給者数の平均である。</li> </ul>					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②	
	① ②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
平成27年度	1.56	1,063	-	680	-
平成28年度	1.59	1,067	0.4	672	△ 1.1
平成29年度	1.62	1,071	0.3	659	△ 1.9
平成30年度	1.64	1,073	0.2	653	△ 0.9
令和元年度	1.67	1,075	0.2	644	△ 1.4

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	① ②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
令和元年度	1.69	1,065	-	632	-
令和2年度	1.71	1,062	△ 0.4	622	△ 1.6
令和3年度	1.70	1,057	△ 0.4	621	△ 0.0
令和4年度	1.73	1,053	△ 0.4	609	△ 2.0
令和5年度	1.76	1,048	△ 0.5	596	△ 2.2

○積立比率

決算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
	① ①－⑥	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨-⑩	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金(注3)	賃金 上昇率 (注4)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成28年度 [時価ベース]	4.3 [ 4.9 ]	17,599	13,610	6,103	10,980	544	3,136	2,063	606	10,969	0	62,791 [ 71,552]	1.1	△0.1	2.36 [ 3.71]
平成29年度 [時価ベース]	4.3 [ 4.9 ]	17,311	13,280	5,628	10,750	803	2,895	1,945	539	10,664	0	61,271 [ 71,145]	0.3	0.5	3.42 [ 5.20]
平成30年度 [時価ベース]	4.3 [ 5.1 ]	17,089	13,096	5,480	10,761	1,040	2,817	1,773	450	11,066	0	61,230 [ 72,687]	0.6	1.0	2.97 [ 1.65]
令和元年度 [時価ベース]	4.3 [ 5.0 ]	17,449	12,892	5,785	10,595	1,066	2,967	1,640	373	10,876	0	61,846 [ 72,709]	0.2	0.5	2.51 [△ 4.63]

注1:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:前年度末積立金は、国共済の預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。

注4:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
	① ①－⑥	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨-⑩	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注3)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)															
令和元年度	5.2	16,906	10,906	5,528	10,815	550	2,816			10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.1	17,111	10,966	5,556	10,907	637	2,826			10,917	38	72,677	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.0	17,491	11,187	5,593	11,130	762	2,841			11,142	38	72,596	1.4	1.0	1.7
令和4年度	4.7	18,266	11,322	5,644	11,276	1,342	2,864			11,280	38	72,275	2.2	1.4	1.7
令和5年度	4.3	19,487	11,335	5,689	11,321	2,476	2,883			11,296	38	71,380	2.9	1.7	1.7
(ケースⅢ)															
令和元年度	5.2	16,912	10,906	5,528	10,821	550	2,816			10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.1	17,102	10,953	5,556	10,900	636	2,826			10,904	38	72,671	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.0	17,456	11,149	5,593	11,099	758	2,841			11,104	38	72,599	1.4	1.0	1.7
令和4年度	4.7	18,155	11,237	5,644	11,199	1,308	2,863			11,196	38	72,314	2.2	1.4	1.7
令和5年度	4.4	19,300	11,183	5,689	11,178	2,433	2,883			11,145	38	71,531	2.9	1.7	1.7
(ケースⅤ)															
令和元年度	5.2	16,913	10,906	5,532	10,817	550	2,818			10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.1	17,125	10,953	5,570	10,910	636	2,833			10,904	38	72,673	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.0	17,502	11,148	5,616	11,122	758	2,853			11,103	38	72,584	0.8	0.7	1.7
令和4年度	4.7	18,151	11,206	5,662	11,208	1,277	2,872			11,164	38	72,218	1.0	0.7	1.7
令和5年度	4.4	19,214	11,081	5,683	11,134	2,397	2,879			11,044	38	71,275	1.3	0.8	1.5

注1:給付費には、追加費用及び基礎年金交付金に係る給付を含まない。

注2:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注3:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び「昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額」のことである。



## 令和元年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —地方公務員共済組合—

(1) 収支状況の比較 .....	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	2
(3) 財政指標の比較 .....	3

(1)収支状況の比較

	収 入								支 出					収支残	年度末 積立金
	保険料	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	厚生年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
令和元年度実績 (厚生年金保険経理) [時価ベース]	億円 33,771	億円 7,451	億円 3,661	億円 896	億円 32,316	億円 5,832 [△10,138]	億円 1,087	億円 85,014 [69,105]	億円 37,955	億円 14,541	億円 30,537	億円 141	億円 83,173	億円 1,841 [△14,068]	億円 191,149 [198,739]
令和元年度実績推計 <sup>注1</sup> (厚生年金保険経理) [時価ベース]	33,771	7,451			32,316	5,772 [△10,138]	1,186	80,495 [64,586]	33,397	14,639	30,537	81	78,654	1,841 [△14,068]	191,149 [198,739]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 33,594	7,121			32,729	3,540	650	77,633	32,742	14,214	30,863	64	77,883	△ 250	209,882
	(ケースⅢ) 33,594	7,121			32,729	3,540	650	77,633	32,742	14,214	30,916	64	77,936	△ 303	209,830
	(ケースⅤ) 33,594	7,126			32,729	3,540	650	77,638	32,742	14,224	30,852	64	77,882	△ 243	209,889
主な要因						運用利回り の差	財政調整 拠出金収 入の差								
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績推計の作成にあたっては、</li> <li>①基礎年金交付金(896億円)を収入支出の両面から控除し、</li> <li>②追加費用(3,661億円)を収入支出の両面から控除し、</li> <li>③基礎年金拠出金に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(99億円)を加算し、</li> <li>④その他収入に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(99億円)を加算し、</li> <li>⑤運用収益を正味運用収入の額とし、運用収入と正味運用収入の差(60億円)をその他支出から控除した。</li> <li>・その他には国共済との財政調整拠出金を含む。</li> </ul>														

注1:各共済組合の決算に、国共済及び地共済における恩給期間分に係る追加費用等を用いて加工し、財政検証ベースに補正したものである。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢・退年相当	通老・通退相当・25年未満	障害年金	遺族年金
			千人	千人	千人	千人
令和元年度実績 (年度間平均)	2,862	3,031	2,025	355	31	620
将来見通し (令和元年財政検証)	2,832	2,978	1,972	351	32	623
主な要因						
特記事項	<p>【実績について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者数の実績は、各月末の被保険者数の平均である。</li> <li>受給者数は、共済年金受給者(旧法給付及び公務給付を除く)と厚生年金受給者の合算である。</li> <li>受給者数は、前年度末受給者数と当年度末受給者数の平均である。</li> </ul>					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		①		②	
	① ②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)		
				千人	%	千人
平成27年度	1.42	2,837	-	1,994	-	
平成28年度	1.42	2,844	0.2	2,003	0.4	
平成29年度	1.42	2,851	0.3	2,002	△ 0.0	
平成30年度	1.41	2,850	△ 0.0	2,024	1.1	
令和元年度	1.41	2,862	0.4	2,025	0.0	

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	① ②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)		
				千人	%	千人
令和元年度	1.44	2,832	-	1,972	-	
令和2年度	1.42	2,822	△ 0.4	1,981	0.5	
令和3年度	1.39	2,811	△ 0.4	2,029	2.4	
令和4年度	1.38	2,799	△ 0.4	2,022	△ 0.3	
令和5年度	1.39	2,787	△ 0.5	2,001	△ 1.1	

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
	$\frac{\text{⑪}}{\text{①}-\text{⑥}}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨-⑩	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成28年度 [時価ベース]	4.6 [ 5.0 ]	45,898	39,101	14,544	32,072	-	7,013	4,067	1,280	33,928	544	180,193 [195,697]	0.3	△ 0.1	2.24 [4.75]
平成29年度 [時価ベース]	5.0 [ 5.6 ]	42,888	38,065	13,934	31,331	-	7,037	4,551	1,045	34,042	803	179,817 [200,478]	0.5	0.5	4.42 [6.83]
平成30年度 [時価ベース]	5.1 [ 5.8 ]	43,993	38,147	13,985	30,896	-	7,106	3,927	944	33,124	1,040	187,161 [213,577]	0.4	1.0	3.03 [1.27]
令和元年度 [時価ベース]	5.0 [ 5.7 ]	45,093	37,955	14,541	30,537	-	7,451	3,661	896	32,316	1,066	189,308 [212,807]	0.6	0.5	3.08 [△4.81]

注1:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
	$\frac{\text{⑪}}{\text{①}-\text{⑥}}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨-⑩	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注3)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)															
令和元年度	5.6	44,441	32,742	14,214	30,863	0	7,121			32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,797	33,289	14,325	31,196	0	7,175			33,277	736	209,882	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,650	34,555	14,468	32,032	0	7,245			34,544	860	209,428	1.4	1.0	1.7
令和4年度	5.4	45,807	35,385	14,663	32,576	0	7,341			35,376	1,441	208,336	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.5	45,006	35,564	14,845	32,728	0	7,431			35,555	2,575	207,527	2.9	1.7	1.7
(ケースⅢ)															
令和元年度	5.6	44,494	32,742	14,214	30,916	0	7,121			32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,812	33,246	14,325	31,210	0	7,175			33,235	735	209,830	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,597	34,431	14,468	31,975	0	7,245			34,420	857	209,359	1.4	1.0	1.7
令和4年度	5.4	45,650	35,108	14,663	32,385	0	7,341			35,099	1,407	208,321	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.6	44,663	35,063	14,845	32,341	0	7,431			35,054	2,531	207,670	2.9	1.7	1.7
(ケースⅤ)															
令和元年度	5.6	44,440	32,742	14,224	30,852	0	7,126			32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,814	33,246	14,357	31,181	0	7,190			33,235	735	209,889	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,655	34,428	14,523	31,979	0	7,272			34,418	857	209,433	0.8	0.7	1.7
令和4年度	5.4	45,677	35,009	14,703	32,341	0	7,361			35,000	1,376	208,246	1.0	0.7	1.7
令和5年度	5.6	44,468	34,744	14,819	32,137	0	7,418			34,736	2,497	207,146	1.3	0.8	1.5

注1:給付費には、追加費用及び基礎年金交付金に係る給付を含まない。

注2:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注3:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び「昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額」のことである。



## 令和元年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —私立学校教職員共済制度—

(1) 収支状況の比較 .....	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	2
(3) 財政指標の比較 .....	3

(1)収支状況の比較

	収 入								支 出					収支残	年度末 積立金
	保険料	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	厚生年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
令和元年度実績 (厚生年金保険経理) [時価ベース]	億円 4,578	億円 1,339	億円	億円 30	億円 2,817	億円 611	億円 381	億円 9,757	億円 2,878	億円 2,638	億円 3,169	億円 28	億円 8,713	億円 1,044	億円 21,255
						[△1,066]		[8,080]						[△633]	[22,246]
令和元年度実績推計 (厚生年金保険経理) [時価ベース]	4,951	1,339			2,817	611	26	9,744	2,848	2,656	3,169	28	8,701	1,044	21,255
						[△1,066]		[8,068]						[△633]	[22,246]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 4,968	1,259			2,884	398	17	9,526	2,896	2,494	3,370	22	8,781	745	23,979
	(ケースⅢ) 4,968	1,259			2,884	398	17	9,526	2,896	2,494	3,363	22	8,774	752	23,986
	(ケースⅤ) 4,968	1,260			2,884	398	17	9,527	2,896	2,495	3,375	22	8,788	738	23,973
主な要因						運用利回りの差									
特記事項	実績推計の作成にあたっては、 ①保険料に、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額(373億円)を加え、 ②基礎年金交付金(30億円)を収入支出の両面から控除し、 ③基礎年金拠出金に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、 基礎年金拠出金を軽減した額(18億円)を加え、 ④その他収入から、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額(373億円)を控除し、 基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、 基礎年金拠出金を軽減した額(18億円)を加えた。														

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	受給者数		障害年金	遺族年金
			老齢・退年相当	通老・通退相当・25年未満		
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
令和元年度実績 (年度間平均)	572	524	132	310	3	79
将来見通し (令和元年財政検証)	565	521	133	305	3	79
主な要因						
特記事項						

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
平成27年度	4.39	530		121	
平成28年度	4.37	543	2.3	124	2.6
平成29年度	4.37	554	2.0	127	2.1
平成30年度	4.34	563	1.6	130	2.3
令和元年度	4.34	572	1.6	132	1.6

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和元年度	4.23	565	-	133	-
令和2年度	4.17	572	1.2	137	2.8
令和3年度	4.06	577	1.0	142	3.5
令和4年度	4.03	581	0.7	144	1.6
令和5年度	4.01	583	0.4	146	0.9

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
	⑪ ①-⑥	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨-⑩ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	厚生年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	厚生年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 (注1) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成28年度 [時価ベース]	4.5 [4.9]	5,489	2,723	2,436	3,338		1,239		50	2,958	19,142 [20,652]	△ 0.7	△ 0.1	2.02 [4.95]	
平成29年度 [時価ベース]	4.3 [4.8]	5,519	2,757	2,394	3,228		1,218		43	2,818	18,437 [20,562]	△ 0.5	0.5	3.37 [6.89]	
平成30年度 [時価ベース]	4.4 [5.1]	5,638	2,818	2,494	3,134		1,268		35	2,773	19,304 [22,219]	△ 0.3	1.0	2.84 [1.35]	
令和元年度 [時価ベース]	4.5 [5.1]	5,838	2,878	2,638	3,169		1,339		30	2,817	20,211 [22,878]	△ 0.2	0.5	3.05 [△4.69]	

注1:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
	⑪ ①-⑥	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨-⑩ 億円	給付費 (注1) 億円	基礎年金 拠出金 億円	厚生年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	厚生年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
(ケースⅠ)		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
令和元年度	5.1	5,858	2,896	2,494	3,370		1,259		2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7	
令和2年度	5.0	6,075	3,002	2,557	3,524		1,290		2,991	18	23,979	1.2	0.8	1.7	
令和3年度	4.9	6,336	3,149	2,617	3,727		1,319		3,139	18	24,785	1.4	1.0	1.7	
令和4年度	4.9	6,575	3,273	2,676	3,907		1,348		3,263	18	25,612	2.2	1.4	1.7	
令和5年度	4.9	6,774	3,358	2,728	4,056		1,373		3,349	18	26,505	2.9	1.7	1.7	
(ケースⅢ)		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
令和元年度	5.1	5,851	2,896	2,494	3,363		1,259		2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7	
令和2年度	5.0	6,063	2,999	2,557	3,512		1,290		2,987	18	23,986	1.2	0.8	1.7	
令和3年度	5.0	6,316	3,139	2,617	3,707		1,319		3,128	18	24,804	1.4	1.0	1.7	
令和4年度	4.9	6,538	3,248	2,676	3,870		1,348		3,239	18	25,652	2.2	1.4	1.7	
令和5年度	5.0	6,713	3,313	2,728	3,995		1,373		3,304	18	26,583	2.9	1.7	1.7	
(ケースⅤ)		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
令和元年度	5.0	5,865	2,896	2,495	3,375		1,260		2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7	
令和2年度	5.0	6,087	2,999	2,562	3,531		1,292		2,987	18	23,973	1.2	0.8	1.7	
令和3年度	4.9	6,350	3,138	2,624	3,733		1,322		3,128	18	24,769	0.8	0.7	1.7	
令和4年度	4.9	6,567	3,239	2,681	3,895		1,350		3,230	18	25,569	1.0	0.7	1.7	
令和5年度	4.9	6,712	3,283	2,719	4,002		1,368		3,274	18	26,404	1.3	0.8	1.5	

注1:給付費には、基礎年金交付金に係る給付を含まない。

注2:その他交付金等収入とは、「昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額」のことである。



# 令和元年度財政状況

## —国民年金・基礎年金制度—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況 .....	1
(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況 .....	2
(3) 国民年金勘定の収支状況 .....	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額及び平均加入期間 .....	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成 .....	8
(3) 老齢年金受給権者年金月額分布 .....	9
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢 .....	10
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者) .....	11
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者) .....	14
(4) 保険料納付率 .....	17
4. 積立金の運用状況について .....	18
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較 .....	19
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	20
(3) 財政指標の比較 .....	21

## 5. 財政検証における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較

	収 入						支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	国庫負担	基礎年金 交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
令和元年度 実績 [時価ベース]	兆円 1.35	兆円 1.77	兆円 0.30	兆円 0.34 [△0.46]	兆円 0.01	兆円 3.76 [2.96]	兆円 0.41	兆円 3.08	兆円 0.11	兆円 3.60	兆円 0.16 [△0.64]	兆円 [8.52]
令和元年度 実績推計 <sup>注1</sup> [時価ベース]	1.35	1.77		[△0.46]	0.01	[2.67]	0.11	3.09	0.06	3.25	[△0.58]	[10.92]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 1.30	1.86		0.19		3.36	0.10	3.29	0.05	3.44	△0.07	11.44
	(ケースⅢ) 1.30	1.86		0.19		3.36	0.10	3.29	0.05	3.44	△0.07	11.44
	(ケースⅤ) 1.30	1.86		0.19		3.37	0.10	3.29	0.05	3.44	△0.07	11.44
主な要因 <sup>注2</sup>				運用利回り 実績推計 ▲5.07% 将来見通し 1.70%				拠出金按分率 実績推計 10.9% 将来見通し 12.2%				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金（0.30兆円）を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金を軽減した額（0.01兆円）をその他収入及び基礎年金拠出金に加え、</p> <p>③業務勘定から積立金への繰入及び諸支出（0.06兆円）をその他支出から控除し、</p> <p>④国庫負担の繰延べ（2.40兆円（平準化の利子を含む））を年度末積立金に加えた。</p> <p>○[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。</p>											

注1: 年金特別会計の決算に国庫負担の繰延べ等を加味し、財政検証ベースに補正したものである。

(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

	被保険者数		受給者数			
	千人	千人	老齢年金 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
令和元年度実績 (年度間平均)	65,080	第1号: 14,304 第2号: 42,470 第3号: 8,307	35,943	33,848	2,010	86
将来見通し (令和元年財政検証)	65,743	(労働参加が進むケース)	35,900	33,900	1,900	100
		第1号: 14,597 第2号: 42,796 第3号: 8,349				
主な要因	65,732	(労働参加が一定程度進むケース)	35,900	33,900	1,900	100
		第1号: 14,615 第2号: 42,743 第3号: 8,374				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数の合計を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。</li> <li>・老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数(老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。)から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。また、障害基礎年金受給者についても同様である。</li> </ul>					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数(注2) (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (注1、2) (年度間平均)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
平成27年度	2.07		65,545	△0.4	31,642	2.6
平成28年度	2.03		65,441	△0.2	32,243	1.9
平成29年度	1.97		65,285	△0.2	33,110	2.7
平成30年度	1.94		65,146	△0.2	33,550	1.9
令和元年度	1.92		65,080	△0.2	33,848	0.9

注1：老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数（老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。）から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。

注2：年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (注) (年度間平均)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
(ケースⅠ)						
令和元年度	1.94		65,743	△0.1	33,916	0.9
令和2年度	1.91		65,397	△0.5	34,156	0.7
令和3年度	1.89		65,043	△0.5	34,326	0.5
令和4年度	1.88		64,657	△0.6	34,428	0.3
令和5年度	1.86		64,217	△0.7	34,516	0.3
(ケースⅢ)						
令和元年度	1.94		65,743	△0.1	33,916	0.9
令和2年度	1.91		65,397	△0.5	34,156	0.7
令和3年度	1.89		65,043	△0.5	34,326	0.5
令和4年度	1.88		64,657	△0.6	34,428	0.3
令和5年度	1.86		64,217	△0.7	34,516	0.3
(ケースⅤ)						
令和元年度	1.94		65,732	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.91		65,362	△0.6	34,156	0.7
令和3年度	1.89		64,980	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.88		64,563	△0.6	34,428	0.3
令和5年度	1.86		64,090	△0.7	34,516	0.3

注：老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

○保険料比率(国民年金勘定)

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成27年度	98.1	33,520	7,311	32,400	18,094	6,190	15,139	0.8
平成28年度	89.8	36,742	6,400	35,935	19,966	5,593	15,069	△ 0.1
平成29年度	87.2	35,385	5,541	34,571	19,363	4,728	13,964	0.5
平成30年度	93.7	33,051	4,770	32,103	18,207	3,822	13,904	1.0
令和元年度	94.8	31,881	4,082	30,769	17,684	2,971	13,458	0.5

令和元年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
(ケースⅠ)								
令和元年度	85.3	3.38	0.10	3.29	1.86		1.30	0.7
令和2年度	84.4	3.41	0.10	3.31	1.88		1.29	0.8
令和3年度	83.6	3.44	0.09	3.34	1.90		1.29	1.0
令和4年度	82.8	3.47	0.09	3.38	1.92		1.28	1.4
令和5年度	82.3	3.49	0.09	3.41	1.94		1.28	1.7
(ケースⅢ)								
令和元年度	85.3	3.38	0.10	3.29	1.86		1.30	0.7
令和2年度	84.4	3.41	0.10	3.31	1.88		1.29	0.8
令和3年度	83.6	3.44	0.09	3.34	1.90		1.29	1.0
令和4年度	82.8	3.47	0.09	3.38	1.92		1.28	1.4
令和5年度	82.3	3.49	0.09	3.41	1.94		1.28	1.7
(ケースⅤ)								
令和元年度	85.2	3.39	0.10	3.29	1.86		1.30	0.7
令和2年度	84.4	3.42	0.10	3.33	1.88		1.30	0.8
令和3年度	83.5	3.48	0.09	3.38	1.92		1.30	0.7
令和4年度	82.9	3.52	0.09	3.43	1.95		1.30	0.7
令和5年度	82.7	3.55	0.09	3.46	1.97		1.31	0.8

注：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成27年度 [時価ベース]	86.2 [131.6]	33,520	7,311	32,400	18,094	6,190	15,139	2,750 [△3,417]	0.8	- [△3.72]
平成28年度 [時価ベース]	93.3 [84.2]	36,742	6,400	35,935	19,966	5,593	15,069	2,907 [4,854]	△0.1	- [5.63]
平成29年度 [時価ベース]	92.8 [80.7]	35,385	5,541	34,571	19,363	4,728	13,964	3,297 [5,892]	0.5	- [6.70]
平成30年度 [時価ベース]	86.3 [97.4]	33,051	4,770	32,103	18,207	3,822	13,904	3,300 [1,329]	1.0	- [1.46]
令和元年度 [時価ベース]	84.1 [160.2]	31,881	4,082	30,769	17,684	2,971	13,458	3,421 [△4,595]	0.5	- [△5.07]

注：上記〔 〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

令和元年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
(ケースⅠ)										
令和元年度	102.1	3.38	0.10	3.29	1.86		1.30	0.19	0.7	1.70
令和2年度	103.1	3.41	0.10	3.31	1.88		1.29	0.19	0.8	1.70
令和3年度	104.2	3.44	0.09	3.34	1.90		1.29	0.19	1.0	1.70
令和4年度	105.3	3.47	0.09	3.38	1.92		1.28	0.19	1.4	1.70
令和5年度	105.7	3.49	0.09	3.41	1.94		1.28	0.19	1.7	1.74
(ケースⅢ)										
令和元年度	102.1	3.38	0.10	3.29	1.86		1.30	0.19	0.7	1.70
令和2年度	103.1	3.41	0.10	3.31	1.88		1.29	0.19	0.8	1.70
令和3年度	104.2	3.44	0.09	3.34	1.90		1.29	0.19	1.0	1.70
令和4年度	105.3	3.47	0.09	3.38	1.92		1.28	0.19	1.4	1.70
令和5年度	105.7	3.49	0.09	3.41	1.94		1.28	0.19	1.7	1.74
(ケースⅤ)										
令和元年度	102.2	3.39	0.10	3.29	1.86		1.30	0.19	0.7	1.70
令和2年度	103.3	3.42	0.10	3.33	1.88		1.30	0.19	0.8	1.70
令和3年度	104.4	3.48	0.09	3.38	1.92		1.30	0.19	0.7	1.70
令和4年度	105.4	3.52	0.09	3.43	1.95		1.30	0.19	0.7	1.70
令和5年度	107.3	3.55	0.09	3.46	1.97		1.31	0.17	0.8	1.52

注：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率(国民年金勘定)

決算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末積立金 (実績推計)(注1)	物価 上昇率	運用利回り (注2)
平成27年度 [時価ベース]	[7.5]	億円 33,520	億円 7,311	億円 32,400	億円 18,094	億円 6,190	億円 [115,952]	% 0.8	% [△3.72]
平成28年度 [時価ベース]	[6.6]	36,742	6,400	35,935	19,966	5,593	[111,279]	△0.1	[5.63]
平成29年度 [時価ベース]	[7.1]	35,385	5,541	34,571	19,363	4,728	[113,349]	0.5	[6.70]
平成30年度 [時価ベース]	[7.8]	33,051	4,770	32,103	18,207	3,822	[116,014]	1.0	[1.46]
令和元年度 [時価ベース]	[8.1]	31,881	4,082	30,769	17,684	2,971	[115,443]	0.5	[△5.07]

注1: 前年度末積立金については、年金特別会計の積立金に国庫負担の繰延べを加味して、財政検証ベースに補正したものである。また、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

注2: 運用利回りは国民年金特別会計の積立金を時価ベースで評価した場合の運用利回りである。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価 上昇率	運用 利回り
(ケースⅠ)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
令和元年度	7.5	3.38	0.10	3.29	1.86		11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.41	0.10	3.31	1.88		11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.44	0.09	3.34	1.90		11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.47	0.09	3.38	1.92		11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94		11.13	1.7	1.74
(ケースⅢ)									
令和元年度	7.5	3.38	0.10	3.29	1.86		11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.41	0.10	3.31	1.88		11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.44	0.09	3.34	1.90		11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.47	0.09	3.38	1.92		11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94		11.13	1.7	1.74
(ケースⅤ)									
令和元年度	7.5	3.39	0.10	3.29	1.86		11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.4	3.42	0.10	3.33	1.88		11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.3	3.48	0.09	3.38	1.92		11.35	0.7	1.70
令和4年度	7.1	3.52	0.09	3.43	1.95		11.24	0.7	1.70
令和5年度	7.0	3.55	0.09	3.46	1.97		11.12	0.8	1.52